

# 与党税制改正要望ヒアリングに出席 日本自動車会議所



山岡専務理事が「CN実現に向けた税制抜本見直し」などを要望

自民党のヒアリングで要望を述べる当会議所の山岡専務理事

**自** 民党と公明党の税制改正要望ヒアリングが11月に開催され、当会議所の山岡正博専務理事が出席し、コロナ禍での自動車業界の現況を説明したうえで「2050年カーボンニュートラル（CN）実現に向けた税制抜本見直し」などを要望した。12月10日の2022年度税制改正大綱の決定に向け、税制改正論議が本格的に始まった。

11月26日に衆議院第二議員会館で開催された自民党のヒアリング「予算・税制等に関する政策懇談会」には、国会議員25人、運輸・自動車関係13団体が出席した。山岡専務は、「550万人が働く自動車産業は、雇用と地方経済も下支えし日本経済の原動力としての役割を果たしております。いまや国民にとってクルマは“生活の足”そのものですが、クルマには9兆円もの税が複雑に課せられ、ユーザーに多大な負担が掛かっています」と問題点を指摘。

そのうえで、「当会議所は、納税者である7,800万ユーザーの声を代弁する形で、ユーザー負担軽減と簡素化の実現のため、長い年月にわたり要望活動を続けてまいりました。引き続き、市場活性化などに向けた自動車関係諸税の負担軽減・簡素化を要望してまいります」と述べ、重点要望項目である▽2050年CN実現に向けた税制抜本見直し、▽自動車重量税の将来的な廃止を目指し、まずは「当分の間税率」の廃止、▽自動車税・軽自動車税の環境性能割は、消費税との二重課税であり廃止、▽ガソリン税、軽油引取税に上乘せされたままの「当分の間税率」の廃止、▽ガソリン税・石油ガス税等のTax on Taxの解消、▽自動車関係諸税（車体・燃料課税等）の新税創設および増税には反対——などを要望した。

公明党のヒアリングは同月16日、自動車議員懇話



公明党自動車議員懇話会のヒアリング

会により衆議院第二議員会館で開催され、新たに同懇話会会長に就任した石井啓一衆議院議員（元国交大臣）はじめ国会議員19人（ほかに代理出席8人）、自動車関係4団体が出席した。山岡専務は、自民党のヒアリングと同様に説明・要望をし、「要望書の最終ページに38の団体名が記載されていますが、私どもの要望書はこれら38団体の総意として取りまとめられています」と述べ、自動車関係諸税の負担軽減・簡素化の実現を強く求めた。

両党のヒアリングに出席した自動車関係団体は次の通り（発言順）。カッコ内は開催日と開催場所。

- ◇自民党：運輸・交通関係団体委員会、国土交通委員会（11月26日、衆議院第二議員会館）＝全国通運連盟、全日本トラック協会、全国ハイヤー・タクシー連合会、日本バス協会、日本自動車会議所、日本自動車整備振興会連合会、全国軽自動車協会連合会、全国レンタカー協会、全国自家用自動車協会
- ◇公明党：自動車議員懇話会（11月16日、衆議院第二議員会館）＝日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車会議所